

平成26年度 部局自己評価報告書（歯学研究科）

Ⅲ 部局別評価指標**1 東北大学グローバルビジョンにおいて各部局が定めた「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策または部局第2期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果****※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容****1. 世界規模での歯科医学研究および教育の推進のための恒常的な国際交流体制の整備**

- ・東アジアの中心的大学との連携による「大学院共同教育（DDプログラム）」を核とした留学生受入の体制を整備。「インターフェイス口腔健康科学コース」を開講し、積極的に留学生の受け入れを開始。平成24年度に中国から1名、平成25年度にニカラグアから1名、メキシコから1名を受け入れ。
- ・「国際知」「融合知」をキーワードとした歯学イノベーションを通して「東アジアスタンダード」を構築することを目的として、東アジアの有力校である北京大学口腔医学院（中国）、四川大学華西口腔医学院（中国）、天津医科大学口腔医学院（中国）、全南大学校歯科大学（韓国）等と大学院共同教育協定を締結した。
- ・DDプログラムでは韓国全南大学1名および中国四川大学2名（平成25年度4月入学）を受入済み。
- ・海外への情報発信力を高めるため、英語によるパンフレットの新規作成や本研究科のウェブサイトを大幅に更新し、英語のみならず、中国語による多言語化を実施した。
- ・実質的な交流を促進するため協定締結機関であるオーストラリアシドニー大学との合同シンポジウム（平成25年1月18～19日、シドニー）、中国北京大学との合同シンポジウム（平成25年7月26～27日、北京）、大連口腔医院主催の環渤海歯科インプラント会議での東北大学セッション（平成25年8月3～4日）を実施。中国福建医科大学が主催する国際インプラント会議（平成25年9月24～25日、福州）での合同シンポジウムを実施予定。
- ・シンポジウム「口腔の公衆衛生・疫学研究の世界の最前線」を開催し、ロンドン大学公衆衛生学部学部長のWatt教授、Tsakos講師等の講演と参加者でのディスカッションをした（平成25年3月1日）。これを機会として、米国ハーバード大学のKawachi教授等の支援のもと、英国の高齢者調査International comparison of English Longitudinal Study of Ageing (ELSA)と本研究科の関わるJAGESとの比較研究を開始した。

2. 歯学教育の国際標準化への取組とインターフェイス口腔健康科学に基づいたトランスレーショナル・リサーチ

- ・インターフェイス口腔健康科学を基盤とし、文科省特別教育研究経費「生体-バイオマテリアル高機能インターフェイス科学推進事業（歯学研究科・金属材料研究所、九州大学応用力学研究所）」（平成19～23年度）の後継である文科省特別経費「生物-非生物インテリジェント・インターフェイスの創成（歯学研究科・医工学研究科・金属材料研究所）」（平成24～27年度）を獲得することで、歯学の独自性ととも幅広い研究領域に渡る歯学の普遍性および融合性のさらなる発展を加速している。
- ・本事業により、新規バイオマテリアルの開発・応用やバイオマテリアルを介した新規医療開発等のトランスレーショナル・リサーチを強力に推進。
- ・本事業主催の国際学術セミナー「8th International Workshop on Biomaterials in Interface Science – Innovation for Bios-Abios Intelligent Interface Summer Seminar 2013（平成25年8月29～30日、宮城蔵王遠刈田）」および国際会議「5th International Symposium for Interface Oral Health Science in Sendai（平成26年1月20～21日、仙台）」を開催し、トランスレーショナル・リサーチと社会連携の推進に関する成果を公表するとともに広く意見を求め、さらなる拡充を促進。

3. 産業との連携（寄附講座など）

- ・2つの寄附講座，次世代歯科材料工学講座（寄附元：株式会社ジーシー），生体適合性計測工学講座（寄附元：株式会社エーゼット）を設置．他大学に歯学系で寄附講座を有するところはなく，産学連携を強力に進めている本研究科の特徴となっている．株式会社ジーシーは我が国で最大手，世界でも3番目の歯科材料メーカーであり，種々の材料開発を東北大学との共同で進めている．生体適合性計測工学講座ではラジカル殺菌の技術の歯科応用を目指し，開発研究を進めている．現在，歯周病治療器については，前述の東北発革新的医療機器創出・開発促進事業（厚生労働省）により，治験を進行中である．
- ・その他，数多くの産学連携事業が進んでいる．例として株式会社サンギと佐々木研究科長の共同プロジェクトは，平成25年度までJSTAステップ，平成26年度には文部科学省橋渡し研究シーズC（単年度80,000千円）を獲得し，今年度探索的治験を実施予定．またその他にも公的な補助金を受け進行している医療機器・材料開発プロジェクトは10数件に上り，東北大学の「知」を活かした産学連携拠点として国内外を格段にリードしている．

4. 社会連携による研究及び教育への積極的支援

- ・宮城県との連携による地域口腔保健の向上に資するため，本研究科准教授（国際歯科保健学分野）を宮城県庁の技術参与として派遣を開始（平成24年10月協定締結）し，宮城県内の歯科医療計画や新たな健康作り計画（みやぎ21健康プラン）や受動喫煙防止ガイドラインの作成を主導している．
- ・小坂副研究科長は，内閣府食品安全委員会の専門委員として，WGの座長を務めると共にリスク評価のあり方について，学術会議のシンポジウムで講演した．みやぎ21健康プランの協議会会長，受動喫煙防止ガイドライン作成WGの座長として，プランの作成を主導し，県内の各地域での啓発活動を行っている．
- ・佐々木研究科長は，仙台地域医療協議会委員，また宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画協議会委員・WG座長として社会連携に直接に貢献している．さらに厚生労働省，PMDAからの委託による歯科用インプラント承認基準の見直しWG座長，厚生労働省の委託を受けた周術期口腔機能管理や在宅歯科医療の制度設計に関する委員会等の座長，委員を務め，我が国の歯科医療の発展に寄与している．
- ・厚生労働省へ本研究科教員を人事交流にて1名（加齢歯科学分野）を派遣（平成23年10月），歯科保健医療，福祉行政に参画，現在は東北厚生局にて勤務中．さらに1名（予防歯科学分野）を割譲（平成25年4月），福島県にて地域歯科医療行政に参画．
- ・本研究科では以前から地域歯科保健推進室を設置し活動を続けてきたが，平成23年度以降は，歯学イノベーションリエゾンセンター地域連携部門に配置されている．本室を中心に，研究科は地域自治体の支援を行っている．
- ・本部署が主体となり，岩沼市とハーバード大学等と学術協定を締結し，平成25年度，65歳以上全住民を対象とした生活と健康に関する調査を実施した．震災前の調査も実施しており震災前後の状況が把握できる世界でも貴重なフィールド調査として注目を集めており，厚生労働科学研究費や米国NIHの予算も投入した，大規模な調査であり，行政及び住民へ結果を還元した（河北新報，朝日新聞等に掲載）．
- ・美里町とは協定を締結し，歯科保健推進の取り組みを継続して行っており，特に歯科健診の場を使っての住民の口腔の健康に寄与している．
- ・総長裁量経費（復興アクション）「被災地における地域口腔保健推進システムの運用と口腔健康の動態の解析」を実施し，口腔内疾患の増加阻止と健康推進を目的として，亘理町と「子どもの口の健康推進事業」に関し協定を締結した（平成25年7月5日）．